

News Release

平成 15 年 5 月 9 日

「移行に関する分科会」を設置
～ 家庭や企業、ISP 等の IPv6 への円滑な移行をサポート～

IPv6 普及・高度化推進協議会

概要

IPv6 普及・高度化推進協議会（会長：慶應義塾大学 村井 純 教授、事務局 株式会社三菱総合研究所・三井情報開発株式会社総合研究所）は、家庭や企業、ISP などの IPv6 インターネットへの円滑な移行をサポートするために、会員 8 社（NTT コミュニケーションズ株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社、株式会社日立製作所、松下電器産業株式会社、パナソニックコミュニケーションズ株式会社、株式会社三菱総合研究所、株式会社インテック・ネットコア）が発起人となり「移行に関する分科会（主査：荒野 高志 社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター IPv6 担当理事、株式会社インテック・ネットコア）」の設置を行います。

次世代インターネットを実現する基盤技術である IPv6 の普及にあたり、すでに IPv6 対応機器・接続サービス等が続々と商用化されつつありますが、企業や家庭に IPv6 がより深く浸透するためには、「移行導入の方法がわからない」「移行導入後の安定度、品質への不安」「直近の具体的なメリットがはっきりしない」といった課題の解決が必要です。そのため本分科会では、ホームネットワーク、企業イントラネット、ISP 等に対象を分類した上で、様々なフィールドで行われている実証実験結果等も踏まえつつ、それぞれの移行導入モデル（シナリオ、モデル、アーキテクチャ）について記述した「移行導入ガイドライン」へのノウハウの集約を図ります。平成 15 年度内には第一版をまとめ、引き続きバージョンアップして参ります。

さる 4 月 28 日（月）に、発起人 8 社より構成された幹事会が開催されました。今後、協議会会員より分科会参加者を広く募集し、5 月 26 日（月）に総会を開催して正式に活動をスタートさせる予定です。

なお本分科会の活動にあたっては、プロトコルの仕様、ファイヤウォール等の機器の機能、アドレスポリーシー等に深く関連し、また本分科会で得られたノウハウを世界に示すことは今後の国際競争上重要なポイントとなるため、国内外の関連組織（IETF、インターネット協会 IPv6 デプロイメント委員会 IPv6 オペレーション研究会、JPNIC、WIDE プロジェクト等）や協議会内の他 WG との連携を行いつつ、IPv6 移行に関する課題の洗い出しと解決方法の提示を目指し、活動いたします。

IPv6 普及・高度化推進協議会について

慶應義塾大学村井純教授を会長に、郵政省（当時、現総務省）をオブザーバに迎え、平成 12 年 10 月に設立。IPv6 による次世代インターネットの普及推進を目的とする。平成 13 年 10 月に第三回総会の開催にあたり新規の会員募集を行い、組織および事業の拡充を行った。会員 324 社・団体・個人（2003 年 4 月 30 日現在）。事務局は株式会社三菱総合研究所並びに三井情報開発株式会社総合研究所。

本件に関するお問い合わせ先

IPv6 普及・高度化推進協議会 事務局

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-3-4 国際興行神田ビル 6F JPNIC 内

Tel. 03-5209-4588 Fax. 03-3255-9955 E-mail info@v6pc.jp http://www.v6pc.jp/